

## 「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による  
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第22回:ウクライナ問題;第一弾の教訓(2022年3月9日時点) 2022年3月10日配信

### 【ポイント】

- ロシア=プーチンの対応を予想できず、かつ、抑止は効かなかった
- 米欧+日本は厳しい対応を取るしか選択肢は無い
- 長期化を覚悟する必要がある+今後は厳しい対応
- 中国はロシアと心中するつもりはないことが明らかになった(対米考慮との綱渡り)
- インドへの関与を一段強める必要がある

### 【本文】

ウクライナ情勢は引き続き動いているが、この段階での教訓と今後の対応を考えてみる。

- ロシア=プーチンの対応を予想できず、かつ、抑止は効かなかった
  - ・西側の尺度(損得勘定)で考えたことが根本的間違い=そもそもプーチンが何を目的に何をやろうとしているのかは、理解不能ということからスタートすべきだった。
  - ・今後は、想定外シナリオを想定しつつ、「何が起こるか」より「何をするか」に集中すべき。
    - 想定;ベラルーシ前線基地化(既にロシアの核兵器配備を可能にする憲法改正の方向)、モルドバ、ジョージア侵攻、更にはバルト三国侵攻等
    - 対応;バルト三国他、東方NATO加盟国防衛強化+北欧未加盟国取り込み追求
  - ・そして、なぜ抑止が効かなかったのかについて、十分検証する必要がある
- 米欧+日本は厳しい対応を取るしか選択肢は無い
  - ・3つの理由
    - ①国際法の基本原則にチャレンジ=厳しく対応できないようだと根本秩序が壊れる
    - ②米国の力にチャレンジ=今後の日米同盟の抑止力に直接的影響がある米国の優位性の凋落はもともと想定内。それを補う努力の一層加速化が必要
    - ③中国の目=中口は一枚岩ではないが、西側の対応から教訓を得ようとしている
  - ・日本の覚悟
    - ①以上の要素から、日本も今回は覚悟を決めた対応。
    - ②国際法違反の行為への「非難」表明は、日本が最も早い国の一つ
    - ③制裁についても、先頭を走らないまでも、トップ集団の一人として今後も対応

●長期化を覚悟する必要がある

- ・これだけの侵略を行い、国境線を一方的に変えた以上、原状復帰の困難さはけた違い
- ・経済制裁の効果が出るには時間がかかる
- ・ロシアとの関係を、これまでと根本的に変える必要があるだけの事態  
日本は、北方領土返還交渉を含めた対口外交を再構築する必要

●今後の対応

- ・「明白な国際法違反」に国際社会の「非難の輪」拡大＝40年ぶりの国連総会非難決議
- ・厳しい「制裁」自体の拡大と「制裁の輪」の拡大⇒制裁破りに関わる中国の対応を注視
- ・西側防衛力の強化＝米国の優位性凋落を補完
  - ①ロシアの「核の恫喝」は、ロシアが核の先制不使用や核に対してのみ核を使うという「唯一の目的」政策を放棄していることを再確認＝米国の核態勢見直しにも影響
  - ②ドイツは国防費を来年度に倍増(1000億ユーロ≒130兆円)しGDP2%越え
  - ③日本も国家安保戦略で防衛費抜本増、兵器システム強化を含めて対応すべき
- ・対口関係の根本変更＝民間企業活動への一定の影響も避けられない（賢い対応準備）
- ・但し、対話の窓は閉ざさない
- ・この紛争を、誰が、どうやって収めるかは、今後の国際秩序の動向に大きな影響があり得る

●中国はロシアと心中するつもりはないことが明らかになった（対米考慮との綱渡り）

- ・ロシアの侵攻を（理解できても）支持はできない＝安保理決議への「棄権」が象徴  
台湾、新疆ウイグル等々への波及
- ・制裁には反対だが、制裁破りと取られるようなことまでやるかどうか分かれ道
- ・中国は台湾対処の教訓を得ようとしているが、台湾とウクライナは異なる
  - ①ウクライナ関係で「西側の結束」を可能な限り見せつけることは重要
  - ②ただ、台湾は決して失敗できない＝弱者の恫喝による抑止が効く余地がある  
ウクライナは選択肢が多い(死活的ではない)＝抑止しにくい
  - ③ただ、ウクライナはNATOでないし、台湾も「同盟相手」ではなく「不安」なはず  
台湾が自らの防衛に、より真剣になること自体はプラス、同時に、いずれ、米国から台湾に安全確保の「再保証」をする必要がある。また、中国に誤解をしないように要警告

●インドへの関与を一段強める必要がある

・米国(＋日本)の強い働きかけにも拘らず総会・安保理決議を棄権したのはショック

①武器取引を含むロシアとの緊密な関係、プーチン・モディの個人的親密さ等々の説明があるが、唯一(ちょっとでも)説得的なのは、対中ヘッジにおけるロシアの役割。

北方国境での対中紛争、対パキスタン紛争に際しては、米国の介入は望めず、ロシアを頼らざるを得ないという認識

②根本は、インド国内で、未だ「対米接近路線」について議論が収れんしていないこと

ジャイシャンカル外相の「多角的関与」を口実に、一極(米国)決め打ちを戒め、今回の棄権を評価する野党側からの論調あり(＝棄権への国内批判は限定的)

③インドとは、本音の粘り強い対話・働きかけが一層必要

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp